

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年12月2日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	山九株式会社
所在地	東京都中央区勝どき 6-5-23
代表者役職・氏名	代表取締役社長 中村公大
担当者連絡先	電話：03-3536-3933
	メール：kouunbu@sankyu.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.sankyu.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>当社は港湾関係の事業として、コンテナ荷役、船内・沿岸荷役、船舶代理店、港頭倉庫、内航海運、梱包作業、コンテナ輸送の7つの事業を展開しており、全国様々な港湾に対して港湾運送事業の許可を保有している。そのうち全国9港でコンテナ船専用ターミナルを運営し、また、13港にて在来船荷役作業を、15港にて船舶代理店業務を実施している。</p>
--

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
√環境 □社会 √経済	環境性能に優れた車両の導入やバイオ燃料への切り替え促進、再生可能エネルギー由来の電力購入などを具体的な施策とし、CO2 排出量の抑制を図る。	2030年までにCO2 排出量 (Scope1, Scope2) を42%削減することを目標とする。
□環境 √社会 □経済	安全で働きやすい職場環境を整備する。	港湾の現場において、重大労働災害の発生件数ゼロを継続する。
□環境 □社会 □経済		

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別・年齢・障がい・国籍・出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	文化・宗教・価値観の違いによる差別を行動規範で禁止している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	ハラスメントに関する相談窓口(社内・外部含む)の設置に加え、教育資料を作成して定期的に全社員へ周知活動を実施し、ハラスメントの撲滅に努めている。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	ワークライフバランスおよび社員の健康増進を目的とし、2017年から長時間労働改善委員会を発足し、長時間労働の削減を図っている。									8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	文化・宗教・価値観の違いによる差別を行動規範で禁止している。				4.4					8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全衛生管理体制を整備し、労働災害を発生させないために全社を挙げて安全活動に取り組んでいる。				3					8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	内部通報制度である「さんきゅうホットライン」を設置し、社員のメンタルヘルス不調に繋がるような法令違反行為等の抑制防止に努めている。				3													
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	女性、高齢者、外国人、障がい者などに活躍の場を作り、多様な人材が誇りを持って意欲的に働くことができる環境づくりに取り組んでいる。					5.1 5.5				8.5	10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	長期にわたる社内階層別研修、技能研修を計画的に実施し、社員育成に努めている。また創業者出生地の長崎県平戸市に研修施設を設け、徳育教育も実施している。				4	5.5				8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	2018年より取組を開始させている山九版働き方改革の課題に「同一労働同一賃金の改善」を掲げ、働きやすく魅力ある会社を目指している。					5.5				8.5	10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	ワークライフバランスおよび社員の健康増進を目的とし、2017年から長時間労働改善委員会を発足し、長時間労働の削減を図っている。				3					8								
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	家庭系廃パソコンの回収及び再資源化の仕組みを活用した物流や、PCB(ポリ塩化ビニル)廃棄物収集運搬など、静脈物流事業を全国的に拡大している。											11.6 12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	省エネ法に定められた「エネルギー消費原単位の年平均1%以上の低減」を目標とし、改善活動に取り組んでいる。その活動の一環として、エネルギー使用実績入力システムを構築し、245事業場に展開している。								7.3				13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	CO2排出削減に向けた取り組みとして、当社が展開する内航船の定期航路サービスを活用したモーダルシフトをお客様に積極的に提案している。また、倉庫内で使用するフォークリフトをバッテリー車、LPG車に切替えている。								7.2 7.3				12.4	13.3				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	車両における排気ガスを有害化学物質として特定し、自動車NOx・PM法」及び東京都等の「環境確保条例」等に対応した車両の代替、PM装置対策及びグリーン自動車(CNG車)の試験導入を進めている。				3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	ダイオキシン類が堆積してしまった焼却処理施設等の延命処置工事や解体工事を実施しているが、環境汚染や地域住民への被害を出さない為、ダイオキシン類が外界へ流出しないような特別な施工を行っている。							6.6								15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	本社事務所において、水使用量削減のため雨水循環利用の施設を導入している。							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	様々な事業拠点にてISO14001を取得済。				3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	当社のホームページ上に、「環境への取組み」と題したページを設置し、正しく情報開示を行っている。											12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	太陽光発電パネルを備えたエコ倉庫の導入している。								7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	社内購買システムにおいて、再生紙等の環境配慮商品を優先購買対象としている。											12.2	13	14	15				
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	品質保証部を設置し技術管理業務の全般を担っているほか、情報漏洩の徹底防止に向けて情報セキュリティを強化している。				3.9							12.4							
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	ISO9001に適合した品質マネジメントシステム(QMS)を運用。お客様の期待と要求事項を的確に把握・理解し、高品質の製品・サービスを提供している。										9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	無蓋コンテナ(最大積載:16.9トン→従来10トン)開発により鉄鋼製品・プラント製品の鉄道輸送を実現した。							6				12	13	14	15				
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	社会課題を、事業における重要度とステークホルダーにおける重要度で評価し、山九グループのサステナビリティ基本方針を策定。サステナビリティ委員会を中心に、特定した16つのマテリアリティに対し活動を実施する。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	主に物流事業を営むため、北九州市の「山九交通遺児奨学金基金」への寄付や、所有する山林における植林事業(委託)を実施している。				4						9	11	12		14	15		17	
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	被災地への寄付や、2019年より、「社会的養護から巣立った若者を応援するチャリティ自販機」を他社と共同で設置。現在5台の自販機を設置しており、多額の寄付を実施している。				4							11			14	15			17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している											8	9	11	12	13				

